

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.3.6 第 180 回国会第 20 号

3月6日(火) 第20回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。
 - ・社会保障(年金を含む)と税などについて、野田内閣総理大臣、岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、自見国務大臣(郵政改革担当)、古川国務大臣(国家戦略担当)及び五十嵐財務副大臣に集中審議を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

岡本 充 功君(民主)

- ・年金は積立金によって現役世代の負担が軽減されているが、健康保険や介護保険がこのようになっていない理由について伺いたい。
- ・社会保障・税一体改革における短時間労働者への社会保障適用拡大の必要性及び被用者保険の一元化について安住財務大臣、岡田社会保障・税一体改革担当大臣及び野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

江 端 貴 子君(民主)

- ・子ども・子育て新システムについての小宮山厚生労働大臣の思いと、平成 24 年度にどのような取組を行うかということについて小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・子ども子育て新システムについて野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・生活必需品、食料品に対して消費税の軽減税率を導入することについて安住財務大臣の所見を伺いたい。

岡 田 康 裕君(民主)

- ・消費税率の引上げについて、国民から消極的に容認していただくのではなく積極的に応援していただけるようになるまで対話を重ねて理解を求めるときではないかと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・経済対策のような現在の不安を取り除くための取組が必要だと考えるが、岡田社会保障・税一体改革担当大臣の所見を伺いたい。
- ・消費税の逆進性対策として、給付付き税額控除の制度ができるまでの間に過去の消費税率引上げ時と同様の臨時措置をとる予定があるのか。

中 島 正 純君(国民)

- ・国民に対し安心を与える観点から、今国会において郵政民営化の改正案を成立させるべきと考えるが、自見郵政担当大臣と野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

渡 辺 浩一郎君(きづな)

- ・来年度予算において交付国債を発行することについて、他に取りうる手段がなかったのか伺いたい。
- ・現在の景気についての野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、現在がデフレであるとするならばなぜデフレの状況下で消費税率の引上げを行うのか伺いたい。
- ・東日本大震災の復興が日本経済に将来的に与える影響について伺いたい。

野 田 毅君(自民)

- ・現在の民主党は社会保障と税の一体改革について党内の意見をまとめることができていない。このような状態では与野党協議に応じることはできないと考えるが野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・与野党協議を呼びかける前に野田内閣総理大臣は自民党の「わが党の政策ビジョンと平成 24 年度予算」における社会保障の項目を読んだのかどうか、また、これについての所見を伺いたい。
- ・社会保険料の引上げや短時間労働者向けの適用拡大は、保険料の事業主負担の増大をもたらす、結果として雇用などに悪影響を与えることも考えられるが、今後どのような方向性で臨むつもりなのか伺いたい。

塩崎 恭久君(自民)

- ・細野原子力行政担当大臣が国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の黒川委員長に接触し同委員会法6条の接触規定に反したとされる問題に関し、閣僚の接触再発防止に向けた野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・今国会提出された原子力規制庁の設置に関する環境省設置法の一部改正において、同庁は権限・人事・予算について政府からの独立性が十分に確保されていないのではないかと。
- ・同庁の独立性の確保や組織の一元化について、IAEA(国際原子力機関)基準に沿って法案を作成し直した上で再提出する必要があるのではないかと。

小泉 進次郎君(自民)

- ・全世代対応型の社会保障制度の構築に向けて70~74歳の医療費の自己負担割合を現行の1割から本則の2割に引き上げるための政治的な決断をすべきであると考えますが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・将来の人口減少などに鑑みて、現役世代の負担を軽減させるために年金改革ばかりではなく医療と介護についても厳しい改革を行う必要があるのではないかと。
- ・病院で受診するたびに診療費の外に100円を患者から徴収する制度について、徴収金が高額医療費の負担抑制財源に充てる目的でなければ岡田社会保障・税一体改革担当大臣は導入してもよいと考えているのか。

坂口 力君(公明)

- ・民主党が掲げている最低保障年金制度の試算について、正式なものを示せない理由について伺いたい。また同年金制度は社会保障・税一体改革に盛り込まれるのか。
- ・これからの社会保障給付において、年金よりも医療・介護分野の増大が見込まれているが、野田政権が掲げる消費税率5%の引き上げで賄うことはできるのか。また、野田内閣総理大臣は年金と医療・介護、どちらに予算の重点配分を考えているのか。

笠井 亮君(共産)

- ・年金生活者のことを考慮し、後期高齢者医療制度及び介護保険制度の保険料を引き上げるべきでないと考えるが、野田内閣総理大臣及び小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・介護職員処遇改善交付金を今年度末で廃止するのはなぜか、小宮山厚生労働大臣に伺いたい。
- ・昨年12月にOECDが提言したとおり、富裕層への課税を強化すべきと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を

伺いたい。

照屋 寛徳君(社民)

- ・野田内閣総理大臣は、普天間飛行場の辺野古移設こそが真に沖縄の基地負担軽減に資する唯一の有効な手段であると考えているのかについて伺いたい。
- ・TPP参加により、沖縄の第一次産業、特に農業が壊滅的な影響を受けることになるかと考えるが、鹿野農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・沖縄県民の多くが、普天間飛行場の大規模補修は同飛行場の固定化につながるものと懸念している。同飛行場を固定化せず、また、危険性を早急に除去するための方策について、田中防衛大臣の所見を伺いたい。

江田 憲司君(みんな)

- ・財務省は、2002年、外国格付け会社宛に「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」とする意見書を発出しているが、現在、将来的な財政破綻の可能性を理由に増税しようとしていることとの整合性について安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・財政破綻に瀕しているギリシャと我が国の類似点について、野田内閣総理大臣及び安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・橋本内閣における消費税の5%への引上げの際には、減税等の景気への配慮や痛みを伴う改革の断行等の丁寧なプロセスを踏むことで国民の理解を得ようと努めた。社会保障と税の一体改革においても、同様のプロセスを経る意思があるのかについて、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。